

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R5.6.23

担当 課名 防災地域支援課

グループ名 防災地域支援グループ


記入者名

<b>1 事業概要</b>													
(1)事業名	消費生活相談事業費		(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業							
(4)第5次総振での位置づけ			(5)予算・財源等の別										
①基本目標	活力ある産業のまち(産業の振興)		①会計区分	一般会計									
②大項目	雇用・消費生活		②財源区分	町単独									
③中項目	消費生活の充実		③予算科目	款	7	項	1	目	2				
④施策	消費者の安全・安心確保		④予算事業名			消費生活相談事業費							
⑤施策コード	6.5.2.1	掲載ページ	108	ページ									
(6)実施根拠			(7)総合戦略										
①事務分類(自治・受託)		自治事務		①総合戦略		無							
②根拠法令		小川町消費生活センター条例		②(該当事業名)									
③事業期間		開始	不明	年		月	から	終了	未定	年		月	まで


<b>2 事業の目的・対象及び内容</b>					
(1)目的(何のために行うか)			(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
消費生活に関する問題及び苦情の相談を適正かつ効果的に処理することによって、消費者の安全の確保を図ることを目的とする。			消費生活センターを祝休日を除き毎週5日開設し、その内火曜日から金曜日に消費生活相談員による相談を実施する。		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)			(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
全町民			悪質商法等を巡るトラブル、商品の品質や安全性などの相談に対し、適切な助言等で問題を解決することにより、町民の消費生活における安全の確保を図る。		
対象数	全町民	単位	人		

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など  
 特種詐欺に関するの相談件数は減少しているが、インターネット関連等の複雑多岐にわたる相談が増えており、町民の消費生活相談に対する期待は高まりつつある。現在は相談員による相談を、週4日実施しているが、町民のニーズに答えるため相談員の安定的な確保が課題と考える。


(6)SDGsへの貢献



4 質の高い教育を  
みんなに



12 つくる責任  
つかう責任



16 平和と公正を  
すべての人に

<b>3 事業のコスト(実績・予算・決算)</b> (単位:千円)						
(1)事業(内容)名称		消費生活相談事業費				
項目	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳	報酬	1,010	990	1,000	1,550	1,970
	需用費	20	16	26	11	26
	旅費	0	109	115	177	155
		0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	1,030	1,115	1,141	1,738	2,151
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,030	1,115	1,141	1,738	2,151
	合計	1,030	1,115	1,141	1,738	2,151
(4)補助金名						
(5)人件費						
	投入職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	年間人件費	2,315	2,292	2,288	2,263	2,309
(6)総事業費		3,345	3,407	3,429	4,001	4,460
	サービス量(件)	166	197	165	198	198
	サービス単価	20.2	17.3	20.8	20.2	22.5
(単位)		千円/相談者1人あたり				

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		消費生活相談事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	相談受付件数	目標値	件	51	51	51
		実績値	件	165	198	
		達成率	%	323.5	388.2	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	消費生活相談年度内完結率 (総振目標指標p108) R7年度目標値 100%	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	
		達成率	%	100.0	100.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他( )	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他( )	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	2	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他( )	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他(成果指標は目標値を達成している。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他( )	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
消費生活に関わる問題の多様化等により消費者被害の更なる増加が見込まれる。安定的な相談員の確保及び知識の向上に努める必要がある。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)		(3)最終評価 (町長)		
評価	2					
説明	相談員の知識の向上を行い、相談者への丁寧かつ迅速な対応に努めていく。					